

103万円の壁（その後）

年収103万円の壁はどうなったか？

昨年から話題となっている103万円の壁、当初は103万円から123万円への引き上げが予定されていたものの、与野党交渉を経て、さらなる引き上げが議論されました。最終的に所得税の課税最低額が「103万円」から「160万円」に引き上げられましたが、年収によって条件が違うなど制度がより複雑となりました。下記にポイントを整理してみます。

いつから？

2025年の所得税から対象となります。

変更箇所は？

基礎控除と給与所得控除が改正されました。

基礎控除（今まで）

納税者本人の合計所得金額	基礎控除
2400万円以下	480,000 円
2400万円超2450万円以下	320,000 円
2450万円超2500万円以下	160,000 円
2500万円超	0円



2025年から変更

納税者本人の合計所得金額	基礎控除
200万円以下	950,000 円
475万円以下	880,000 円
850万円以下	950,000 円
850万円超2545万円以下	580,000 円
2545万円超	0円

給与所得控除（今まで）

給与等の収入金額	給与所得控除額
1,625,000 円以下	550,000 円
1,800,000 円以下	収入金額 × 40% - 10万円
3,600,000 円以下	収入金額 × 30% + 8万円
6,600,000 円以下	収入金額 × 20% + 44万円
8,500,000 円以下	収入金額 × 10% + 110万円
8,500,000 円超え	195万円（上限）



2025年から変更

給与等の収入金額	給与所得控除額
1,900,000 円以下	650,000 円
3,600,000 円以下	収入金額 × 30% + 8万円
6,600,000 円以下	収入金額 × 20% + 44万円
8,500,000 円以下	収入金額 × 10% + 110万円
8,500,000 円超え	195万円（上限）

減税額は？

年間で1万円から3万円ほどの減税となります。

また、年収200万超850万以下の場合、2年後に減税額がさらに小さくなります。

住民税は？

住民税の基礎控除は改正されていません

目的を達成したか？

- ☐ 生存権・生活保証 160万円まで無税となり、生存権の保証は達成された
- ☒ 手取り増加、消費の喚起 減税は年間1万円から3万円であり効果が期待できない。また、物価の高騰にも全く追いつかない。
- ☐ 働き控え対策 103万円で働き控えしていた大学生、主婦の方が160万円まで無税で働けるようになった。

山田 新（やまだ あらた）

ふじのくに県民クラブ

プロフィール

1980年（昭和55年）12月15日生まれ
1993年 清水小学校 卒業
1996年 清水第三中学校 卒業
1999年 清水東高校 卒業
2005年 大阪府立大学 経済学部 卒業（現 大阪公立大学）

資格

公認会計士・税理士

経歴

2005年～ 都内にて勤務
2014年 山田新公認会計士税理士事務所 開業
2024年 県議会議員当選（1期）

趣味

読書・マラソン・サッカー観戦・お酒・旅行



ごあいさつ

4月になり新年度が始まりました。県庁でも新たな人事、組織体制が発表され、2月定例会で承認された新年度予算に基づいての行政がスタートしています。鈴木知事就任後初の新年度となり、予算にも新知事のカラーが表れています。政党に属さない無所属議員として是々非々の意見を伝え、私の中心的な取り組みである、財政健全化と働く仲間の応援を引き続き推進していきたいと思います。ご指導ご鞭撻のほど宜しくお願いします。



2月定例会一般質問・要望ダイジェスト

1. カスタマーハラスメント対策について

（質問要旨）

近年、カスタマーハラスメントといわれる理不尽なクレーム・言動をする顧客の振る舞いが社会問題化している。東京都、北海道などではカスタマーハラスメント防止条例が制定され令和 7 年度 4 月から施行される。また、国も報告書をまとめ、令和7年の通常国会で関連法案提出を目指すべく動いている。今後人手不足の深刻化が想定される中で、一人一人の従業員が安心して働くことのできる職場環境の整備は急務である。静岡県はどのように取組んでいくのか伺う。

（答弁者：経済産業部長）

カスタマーハラスメントは職場環境の悪化、企業の生産性への悪影響などを及ぼす。静岡県としても強い姿勢で対策を講じる必要がある。学識経験者、労働団体、経済団体によるカスタマーハラスメントの協議会を令和7年3月に開き、条例制定も視野に入れて対応する。

2. 補助金をはじめとした中小企業支援のあり方について

（質問要旨）

県内中小企業は物価高騰や人手不足に直面し経営は厳しい状況にある。必要な支援をいかに届けるかが問われるが、補助金はその選択肢の1つである。とはいえ、補助金の効果を毎期しっかりと検証し、効果のない補助金は見直すことが大事である。ふじのくに県民クラブでも来年度当初予算要望で「補助事業や委託事業の見直し」を項目としてあげている。来年度予算における補助金を始めとした中小企業支援をどのように進めていくのか伺う。

（答弁者：経済産業部長）

今年度は従来の補助金の仕組みを改め、金融機関との伴走支援を必須とする補助金を創設した。また、AI を含むデジタル技術の導入促進のため、来期は DX 推進枠 2 億円を新たに設けた。施策の有効性を検証し、必要な見直しを図りながら中小企業支援に取組んでいく。

3. 移住施策の今後の展開について

（質問要旨）

東京一極集中のリスクに対応した、人や企業の地方分散が政府においても重要課題の1つとされ、地方への移住が注目されている。この取り組みについて静岡県は今年度末で10年の節目を迎え、移住者数、移住相談件数ともに年々増加している傾向にある。人口減少が加速化する中、若者を引きつけるためには、新たな移住施策の展開も必要だと思うが、今後どのような施策を検討しているか伺う。

（答弁者：知事）

東京への一極集中は続いており、静岡県への移住者をさらに増加させるために、具体的にまだ行動を起こしていない移住関心層へのアプローチを強化する。また、首都圏だけでなく中京圏や関西圏にも情報を発信する。さらに、移住においては仕事も重要な要素であり、起業希望者、ビジネス経験を積んだ中堅世代の呼び込みも有効であり、ビジネスマッチングでの移住相談で対応する。移住希望地ランキングは長年1位であったが、群馬県に1位の座を譲ることとなった。静岡県はこれを何としても奪還したい。

2月定例会一般質問・要望ダイジェストのつづき

4. 金利上昇を見据えた資金調達について

（質問要旨）

日本銀行は、2024年3月に、長らく続いたゼロ金利政策を解除し、「金利のある世界」が本格的に到来し始めている。これまで県債は極めて低金利で発行できていたが、今後は金利負担がとて大きくなる。

県債の支払割合である実質公債費比率が18%以上となった場合、地方債の発行に総務大臣等の許可が必要となる、起債許可団体に移行することとなるため、金利の影響は非常に大きい。これらを見据えて、今後の資金調達をどのような方針で行うのか。

（答弁者：政策推進担当部長）

資金調達の案として、具体的には3年債を100億円増額するなど相対的に利率が低く発行年限の短い県債のウエイトを高める。また、安定的な資金調達のため、投資家への戸別訪問や IR 活動、外部期間からの各付け取得、新たな資金調達手法の検討などに取り組む。

（再質問）

金利のある世界に適応するためには、職員の意識・行動を変えることも必要。市場への理解、金融知識などどのように高めていくのか。

（答弁者：政策推進担当部長）

市場に精通した金融アナリスト、証券会社の情報を入手し、ディスカッションを行う。金融に関する勉強会を開催し職員の資質向上に努める。

5. ファシリティマネジメントの推進について

（質問要旨）

行財政改革の取り組みとして、資産経営について、令和7年度からの10年間を計画期間とする第2期計画を新たに策定しているところだと認識している。施設の総量適正化を行うことでどれだけのコストが削減されるのかという視点が大事と思われる。

そのためには浜松市のようにコストのデータを整備し、市町と連携した一体的な施設管理による歳出の削減を図ることが必要。今後どのようにファシリティマネジメントを進めていくのか伺う。

（答弁者：経営管理部長）

来期から始まる第 2 期計画では総量適正化において、延床面積削減の管理目標を従来の 15%から 20%に引き上げる。また、庁舎や学校等の個別施設計画を見直し、劣化状況や利用率、フルコストデータの一元管理により効率的な施設評価ができるよう検討する。さらに、県、市、国を交えての資産経営研究会を設置して、それぞれの施設情報を共有することで、施設集約化、複合化を目指す。

6. 行政のさらなる生産性向上に向けた取組について

（質問要旨）

労働人口が急減して様々な社会問題が深刻化する、いわゆる「2040 年問題」が懸念されている。このような状況を踏まえ、ふじのくに県民クラブは令和7年度当初予算に向けた提言として、歳出の見直しや歳入の確保に徹底的に取り組むことを最初にあげている。県は取組の柱の1つとして「生産性の高い持続可能な行財政運営」を掲げているが、ボトムアップの工夫だけではなく、トップダウンでの意識付けと業務の見直しが必要と思われる。

県は基本理念としてLGXを掲げ、経営の視点を重視するとのことだが、今後どのような取り組みをしていくか伺う。

（答弁者：経営管理部長）

LGX を具体化するべく、職員の DX リテラシー向上、AI 活用による働き方改革を進める。



一般質問の録画は
こちらから

来期予算について

予算に見合った効果が出ているか目を光らせていきます

一般会計の総額は過去最大の1兆3723億円で、前年度から563億円（4.3%）の増額となりました。インフレや賃金上昇もあり収入である県税は増加していますが、同時に高齢化による医療費、社会保障費の増加、物価高騰による各種経費の増加が目立ちます。

また、県債残高を減少させるため新規発行を抑えています。

予算を立てて執行して終わりではなく、目的にあった効果を出すことが求められます。引き続き、個人としても会派としても事業のレビューをしっかりと行い、予算に見合った効果が出ているか目を光らせていきます。

また、副知事人事も変更があります。

2022年7月からリニア問題の対策本部で部長を務められた森副知事、そして2023年4月から危機管理部などを主に担当された増井副知事が退任されました。そして、2025年4月1日より、沼津市副市長を務められた塚本秀綱氏と総務省出身で浜松市財政部長を務められた平木省氏が副知事となりました。

退任された両副知事に対し、これまで県政を支えていただいたことに感謝するとともに、新たに選任された平木氏、塚本氏には知事とともに県政をさらに推し進めることを期待したいと思います。

中期財政計画について

1つ1つ対策を実行していくのみ

令和7年度から始まる中期財政計画が発表されました。計画期間は2034年度までの10年間で、目標は県債残高を1000億円ほど減らすこと、及びプライマリーバランスの毎年度黒字化です。28年度までの4年間を改革強化期間として、補助金見直しや県有財産の売却などにより歳出と歳入の見直しを行っていくとのことです。

今後の方向性として、高齢化による扶助費の増加や学校等の老朽化対策で歳出が年々増加することが予想されています。財政健全化に向けて魔法の杖はなく、1 つ 1 つ対策を実行していくのみです。今回の一般質問でも取り上げましたが、補助金の見直し、ファシリティマネジメント、LGX 推進による生産性のアップなど施策を積み上げていくことが重要です。

また、財政に大きな影響を与える浜松市沿岸部の県営野球場構想、東静岡の図書館建設など大規模プロジェクトについて、慎重に検討することが求められます。

ウェルビーイングについて

幸福度ナンバーワンの県を目指す

静岡県は幸福度ナンバーワンの県を目標として掲げていますが、幸せの感じ方は人によって様々であり、具体的に行政の施策に活かすためには客観的な尺度が必要です。そこで、各項目別に幸福実感の主観と客観を可視化し、「ウェルビーイングの視点」を県政運営全体に共通する考えとして取り入れ、令和7年度から始まる次期総合計画にも取り入れています。

2024年の幸福度実感はグラフのような結果となりました。主観データの数値が客観データを下回っているものが多く、幸福をどう実感してもらうか、県の広報・告知のあり方など工夫が求められます。

千歳橋の改修工事について

巴川の浸水対策

3月26日、静岡市清水区千歳町にある千歳橋の架替工事に関する住民説明会がありました。巴川の浸水対策として橋脚を少なくし、橋の高さを2メートル嵩上げする計画です。また、併設の駐車場は撤去される予定です。期間は8年ほどを計画しており、近隣住民の方に大きな影響を与える工事です。当日も多くの質問が飛び交いましたが、説明会をもう少し早く、また何度も行うことで工事の必要性を理解して頂くことが大事です。県と市がしっかりと連携を取って進めていくことを要望します。



全国 Well-Being 調査（2024年度）に基づく主観データ、暮らしやすさの客観データの比較（静岡県版）

